

SMBC円資産ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

第 8 期
決算日 2023年11月13日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/資産複合
信託期間	無期限(設定日:2015年11月12日)
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 日本国債ラダー・マザーファンド わが国の国債 日本短期国債マザーファンド わが国の国債 日本株MNマザーファンド わが国の株式 国内高配当株マザーファンド わが国の株式
当ファンドの運用方法	■主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指します。 ■各運用戦略への配分比率は、日本国債等50%、絶対収益型30%、日本株式20%を基本とします。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の65%以内とします。 ■外貨建資産への実質投資は行いません。 日本国債ラダー・マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本短期国債マザーファンド ■株式への投資は行いません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 日本株MNマザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 国内高配当株マザーファンド ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
配分方針	■年1回(原則として毎年11月11日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、配分金額を決定します。 ■配分対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■配分金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)</div>

 三井住友DSアセットマネジメント
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間: 午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買 建 - 売 建)	公 社 債 率 公 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	騰 落 中 率				
4 期 (2019年11月11日)	円 10,438	円 0	% 0.1	% 56.8	% △33.8	% 33.0	百万円 2,980
5 期 (2020年11月11日)	10,181	0	△2.5	56.7	△44.8	33.0	2,595
6 期 (2021年11月11日)	10,436	0	2.5	52.2	△37.2	33.7	2,387
7 期 (2022年11月11日)	10,562	0	1.2	52.3	△40.4	33.9	13,153
8 期 (2023年11月13日)	10,865	0	2.9	55.3	△37.1	32.1	38,526

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率 株 比	株 式 先 物 率 株 比 (買 建 - 売 建)	公 社 債 率 公 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率			
(期 首) 2022年11月11日	円 10,562	% —	% —	% 52.3	% △40.4	% 33.9
11月末	10,543	△0.2		51.1	△34.7	33.6
12月末	10,485	△0.7		51.4	△39.4	32.8
2023年 1 月末	10,506	△0.5		53.3	△36.9	33.6
2 月末	10,504	△0.5		52.1	△35.8	33.2
3 月末	10,560	△0.0		51.7	△35.5	31.7
4 月末	10,577	0.1		53.3	△36.8	32.0
5 月末	10,672	1.0		53.7	△36.9	32.9
6 月末	10,797	2.2		55.3	△37.4	31.9
7 月末	10,820	2.4		55.2	△37.1	31.8
8 月末	10,908	3.3		55.5	△37.3	31.5
9 月末	10,929	3.5		54.6	△36.3	31.3
10月末	10,845	2.7		53.9	△40.4	32.2
(期 末) 2023年11月13日	10,865	2.9		55.3	△37.1	32.1

※騰落率は期首比です。

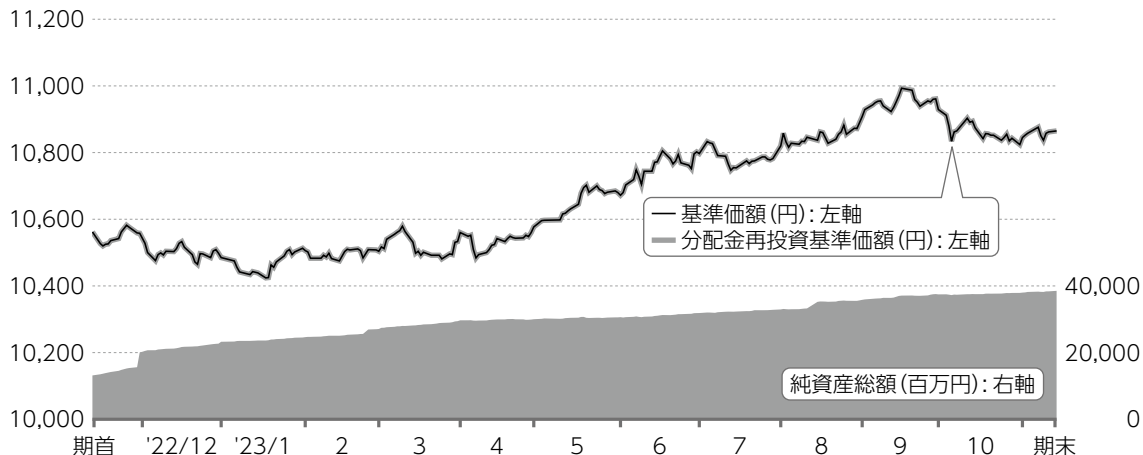
※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期 首	10,562円
期 末	10,865円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	+2.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

当ファンドは、日本国債ラダー・マザーファンド、日本短期国債マザーファンド、日本株MNマザーファンド、国内高配当株マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで運用を行いました。

上昇要因

- 国内高配当株マザーファンドが上昇したこと
- 日本株MNマザーファンドが上昇したこと

投資環境について(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

期間における国内債券市場は下落し、国内株式市場は上昇しました。

国内債券市場

期間における国内債券市場は大幅に下落しました。

12月に日銀がイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の変動幅を拡大したことを受けて、円金利は上昇しました。その後、更なる修正期待がくすぶる中で日銀が金融政策を据え置いたことや欧米金融システム不安が高まったことから円金利は低下に転じました。

2023年7月末の日銀金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの運用柔軟化を決定したことや海外金利が上昇基調で推移したことから円金利も上昇しました。期初0.24%近辺でスタートした10年国債利回りは0.87%近辺で期末を迎えました。

国内株式市場

期間における国内株式市場は上昇しました。

期初、ボックス圏での推移で始まった日本株は、年を明けると、米国でのインフレと利上げペース鈍化への期待や国内での経

済活動の再開期待が支えとなり、じり高の展開となりました。3月には、米国の銀行破綻に欧州大手金融機関の経営不安の報道が重なったことで金融不安が広がり、リスク回避の動きが強まり急落しました。しかし、各国金融当局が不安解消に向けて対応策を迅速に打ち出したことで株価の下落は一時的にとどまり、急速に持ち直しました。

新年度に入り、日銀の金融緩和方針維持による円安進展や海外投資家による日本株買いが好感され、上値を追う動きとなりました。夏場に、日銀による長短金利操作の運用柔軟化の決定が順調に消化されると、米ドル高・円安の流れが一段進みました。TOPIXは好業績銘柄に牽引されて、バブル後の高値を更新しました。

期末には、FOMC(米連邦公開市場委員会)を契機に金融引き締めが長期化するとの見方から長期金利が上昇したことや、中東での地政学リスク台頭により原油価格急騰に対する警戒感が高まったことなどを背景に、国内も軟調に推移しました。日銀が金融政策決定会合でイールドカーブ・コントロールの再修正を決定すると、値動きが荒くなる場面がありました。

ポートフォリオについて(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

当ファンド

運用については、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、異なる運用戦略の組み合わせにより、日本国債、日本株式に分散投資しました。日本株式の実質組入比率を機動的に変動させるため、株価指数先物取引の売り建てを行いました。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債を組み入れ、期末の現物保有率は99.0%とし、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額を同額程度としました。

日本短期国債マザーファンド

残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

日本株MNマザーファンド

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

●株式組入比率

期間末の株式組入比率は81.4%、株式先

物組入比率は-81.4%としました。

●業種配分

今期間末を前期間末と比較すると、輸送用機器や小売業、その他製品のウェイトを引き上げた一方、医薬品やサービス業、保険業などのウェイトを引き下げました。期間末においては、業績動向やバリュエーション(投資価値評価)などを考慮し、情報・通信業や電気機器、輸送用機器をオーバーウェイトとしました。

●個別銘柄

三菱UFJフィナンシャル・グループやディスコ、ルネサスエレクトロニクスなどの保有が、現物株式ポートフォリオのTOP1X(配当込み)に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

国内高配当株マザーファンド

ポートフォリオの構築に当たっては、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行いました。

●株式組入比率

期間を通じて概ね9割以上を維持しました。

●業種配分

期間末の業種配分比率については、市場対比では情報・通信業、不動産業、建設業などのウェイトを高くしています。

●個別銘柄

武田薬品工業、KDDI、東ソーなどを高い比率で保有しています。

●ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第8期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,152

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りとしたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、主として日本国債、日本株式等を実質的な投資対象とし、異なる運用戦略を組み合わせることで、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。

日本国債ラダー・マザーファンド

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎(1年毎)の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

日本短期国債マザーファンド

引き続き、残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

日本株MNマザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

決算内容などを踏まえ、業績モメンタム(勢い)やバリュエーション、株価パフォーマンスなどを考慮しつつ、銘柄の選別を行っていく方針です。また、各国の金融政策の動向や中東情勢などについても注視し、機動的にポートフォリオのリバランス(投資配分比率の調整)を行っていきたいと考えています。

国内高配当株マザーファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。

インフレを定着させたい日本、インフレを鎮静化したい米国、という中央銀行のスタンスの違いから、日本については景気が下支えされ、米国については景気減速リスクが高まっていると判断しています。ただし、先んじて悪化した製造業の在庫サイクル好転には注目しています。以上の投資環境見通しに基づき、内需ディフェンシブ銘柄群と割安な製造業銘柄群、両面の物色を進めていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資対象とする投資信託証券に「日本短期国債マザーファンド」を追加するため、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年2月9日)
- 信託期間の延長に伴い、信託約款に所要の変更を行いました。(適用日：2023年2月9日)
- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。(適用日：2023年8月9日)

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

1 万 口 当 た り の 費 用 明 細 (2 0 2 2 年 1 1 月 1 2 日 か ら 2 0 2 3 年 1 1 月 1 3 日 ま で)

項 目	金 額	比 率	項目の概要
(a) 信 託 報 酬	98円	0.918%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">期中の平均基準価額は10,673円です。</div>
(投 信 会 社)	(47)	(0.442)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販 売 会 社)	(47)	(0.442)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの 管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.033)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実 行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.136	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(12)	(0.117)	
(先物・オプション)	(2)	(0.019)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	(－)	(－)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(－)	(－)	
(公 社 債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) そ の 他 費 用	1	0.006	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および 資金の送付金・資産の移転等に要する費用 監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用 そ の 他:信託事務の処理等に要するその他費用
(保 管 費 用)	(－)	(－)	
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	113	1.059	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

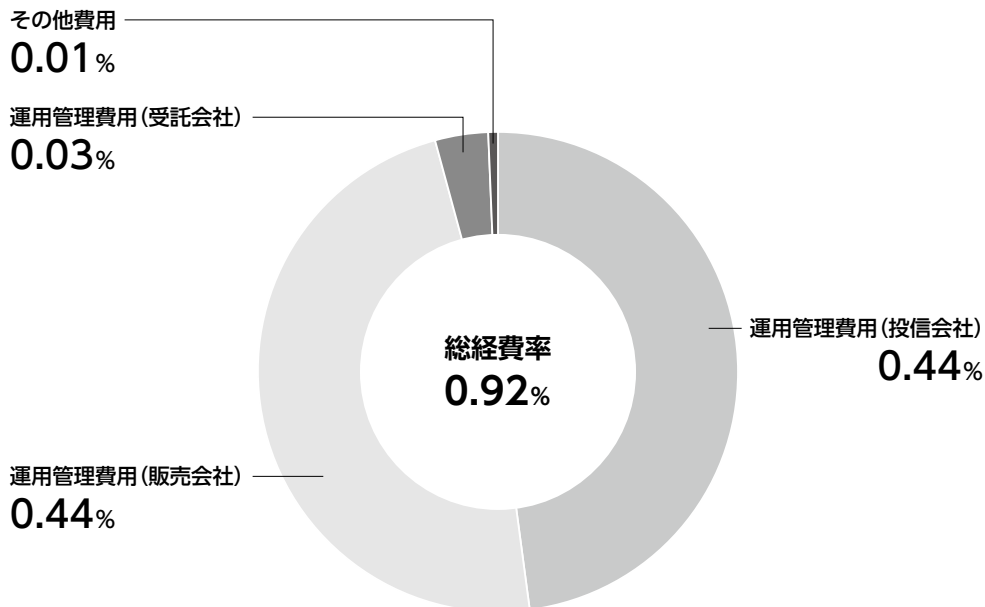
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は0.92%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年11月12日から2023年11月13日まで)

(1) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国 内	株 式 先 物 取 引	百 万 円 —	百 万 円 —	百 万 円 16,361	百 万 円 16,075

※金額は受渡し代金。

(2) 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
日 本 短 期 国 債 マ ザ ー フ ァ ン ド	5,807,586	5,806,563	198,099	198,011
日 本 国 債 ラ ダ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	6,337,984	6,943,855	3,660,446	3,999,939
日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド	8,021,692	10,302,278	409,997	528,029
国 内 高 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,388,323	5,151,139	68,373	264,014

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

項 目	当 期	
	日 本 株 M N マ ザ ー フ ァ ン ド	国 内 高 配 当 株 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	93,917,077千円	14,968,891千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	19,664,177千円	10,542,420千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	4.77	1.41

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年11月12日から2023年11月13日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

S M B C 円資産ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 7,839	百万円 501	% 6.4	百万円 3,438	百万円 1,297	% 37.7

※平均保有割合 45.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本短期国債マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 15,805	百万円 4,501	% 28.5	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

日本株MNマザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 47,575	百万円 7,118	% 15.0	百万円 46,341	百万円 5,715	% 12.3
株 式 先 物 取 引	85,219	8,327	9.8	86,631	7,957	9.2

※平均保有割合 49.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

国内高配当株マザーファンド

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 9,982	百万円 1,628	% 16.3	百万円 4,986	百万円 553	% 11.1

※平均保有割合 61.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

日本株MNマザーファンド

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
株 式	百万円 185	百万円 190	百万円 34

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

日本株MNマザーファンド

種 類	買 付 額
株 式	百万円 66

(4) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

S M B C 円 資 産 フ ァ ン ド

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	40,893千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	4,084千円
(c) (b) / (a)	10.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年11月12日から2023年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年11月13日現在)

(1) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	期		末	
	買	建 額	売	建 額
国内 T O P I X		百万円 -		百万円 1,777

(2) 親投資信託残高

種 類	期 首(前期末)		期 末	
	口 数	口 数	評 価	額
日本短期国債マザーファンド	千口 -	千口 5,609,486	千円 5,603,315	
日本国債ラダー・マザーファンド	4,177,919	6,855,457	7,427,202	
日本株MNマザーファンド	4,128,546	11,740,240	15,380,889	
国内高配当株マザーファンド	775,626	2,095,576	9,009,303	

※各親投資信託の期末の受益権総口数は以下の通りです。

日本短期国債マザーファンド 5,609,486,364口 日本国債ラダー・マザーファンド 14,350,179,612口
日本株MNマザーファンド 19,428,034,502口 国内高配当株マザーファンド 3,159,982,056口

■ 投資信託財産の構成

(2023年11月13日現在)

項 目	期		末	
	評 価	額	比	率
日本株MNマザーファンド		千円 15,380,889		% 39.7
国内高配当株マザーファンド		9,009,303		23.2
日本短期国債マザーファンド		5,603,315		14.5
日本国債ラダー・マザーファンド		7,427,202		19.2
コール・ローン等、その他		1,336,258		3.4
投資信託財産総額		38,756,969		100.0

SMBC円資産ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	38,756,969,741円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,195,989,010
日本株MNマザーファンド(評価額)	15,380,889,503
国内高配当株マザーファンド(評価額)	9,009,303,039
日本短期国債マザーファンド(評価額)	5,603,315,928
日本国債ラダー・マザーファンド(評価額)	7,427,202,459
未 収 入 金	2,417,996
差 入 委 託 証 拠 金	137,851,806
(B) 負 債	230,172,123
未 払 金	57,098,600
未 払 解 約 金	12,041,963
未 払 信 託 報 酬	159,493,379
そ の 他 未 払 費 用	1,538,181
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	38,526,797,618
元 本	35,459,039,705
次 期 繰 越 損 益 金	3,067,757,913
(D) 受 益 権 総 口 数	35,459,039,705口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	10,865円

※当期における期首元本額12,453,778,425円、期中追加設定元本額26,393,683,079円、期中一部解約元本額3,388,421,799円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年11月12日 至2023年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 531,340円
受 取 利 息	48,610
支 払 利 息	△ 579,950
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,514,520,121
売 買 益	1,718,095,848
売 買 損	△ 203,575,727
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 356,197,140
取 引 益	118,705,646
取 引 損	△ 474,902,786
(D) 信 託 報 酬 等	△ 273,604,029
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	884,187,612
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	53,219,671
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,130,350,630
(配 当 等 相 当 額)	(3,123,786,614)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 993,435,984)
(H) 合 計(E+F+G)	3,067,757,913
次 期 繰 越 損 益 金(H)	3,067,757,913
追 加 信 託 差 損 益 金	2,130,350,630
(配 当 等 相 当 額)	(3,150,960,743)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△1,020,610,113)
分 配 準 備 積 立 金	937,407,283

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	360,058,779円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	431,561,921
(c) 収益調整金	3,150,960,743
(d) 分配準備積立金	145,786,583
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	4,088,368,026
1 万 口 当 た り 当 期 配 分 対 象 額	1,152,98
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 配 分 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 た り 配 分 金 (税 引 前)	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

日本国債ラダー・マザーファンド

第14期（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

信託期間	無期限（設定日：2009年3月31日）
運用方針	■わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（最長10年程度）の投資額面金額が同額程度になるような運用を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 社 債 組入比率	純 資 産 総 額
	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率		
10期（2019年3月11日）	円	%		%	%	百万円
11期（2020年3月10日）	11,132	0.4	255.75	0.4	94.8	6,891
12期（2021年3月10日）	11,171	0.4	256.60	0.3	96.4	7,469
13期（2022年3月10日）	11,052	△1.1	253.85	△1.1	95.8	7,978
14期（2023年3月10日）	11,027	△0.2	253.24	△0.2	95.8	8,650
14期（2023年3月10日）	10,939	△0.8	251.32	△0.8	97.5	13,592

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) NOMURA-BPI/Ladder10年		公 社 債 率 組 入 比 率
	円	騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2022年 3月10日	11,027	% —	253.24	% —	% 95.8
3月末	11,010	△0.2	252.85	△0.2	93.9
4月末	11,010	△0.2	252.88	△0.1	96.2
5月末	11,011	△0.1	252.88	△0.1	93.5
6月末	10,996	△0.3	252.55	△0.3	94.2
7月末	11,049	0.2	253.82	0.2	95.5
8月末	11,017	△0.1	253.08	△0.1	97.9
9月末	10,989	△0.3	252.43	△0.3	96.0
10月末	10,994	△0.3	252.58	△0.3	96.8
11月末	10,983	△0.4	252.30	△0.4	96.0
12月末	10,895	△1.2	250.29	△1.2	94.2
2023年 1月末	10,913	△1.0	250.74	△1.0	96.3
2月末	10,914	△1.0	250.72	△1.0	98.1
(期 末) 2023年 3月10日	10,939	△0.8	251.32	△0.8	97.5

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

基準価額等の推移



期首	11,027円
期末	10,939円
騰落率	-0.8%

※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

※当ファンドの参考指数は、NOMURA-BPI/Ladder10年です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

わが国の国債を主要投資対象とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用を行いました。

下落要因 ・ 保有する債券の価格が下落したこと

▶ 投資環境について (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

運用期間における国内債券市場は金利上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券市場

運用期間においてNOMURA-BPI/Ladder10年は、0.8%下落しました。

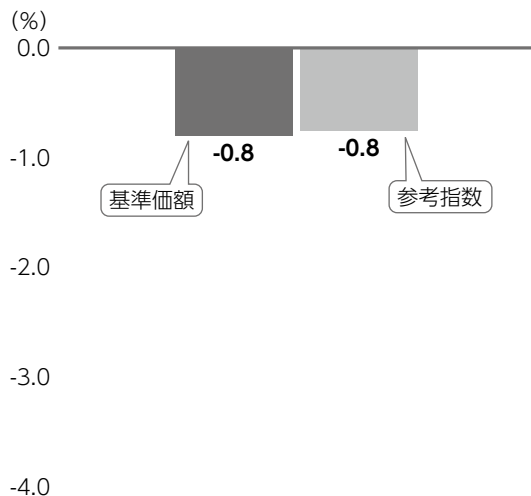
運用期間の初め0.20%近辺でスタートした10年国債利回りは、2022年12月にかけておよそ0.17~0.25%のレンジで推移しました。その後12月に日銀が長期金利の変動許容幅を±0.5%程度へ拡大したことを背景に上昇に転じ、0.41%近辺で運用期間末を迎えました。

▶ ポートフォリオについて (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

日本国債を組み入れ、運用期間末の現物保有率は97.5%とし、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額を同額程度としました。

▶ ベンチマークとの差異について (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてNOMURA-BPI/Ladder10年を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

2 今後の運用方針

日本国債の組入比率を高位に保ち、各残存期間毎（1年毎）の投資額面金額が同額程度になるよう運用します。保有している銘柄については継続保有を基本とします。

■ 1万口当たりの費用明細（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は10,983円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	9,097,692	3,318,768 (681,350)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等（2022年3月11日から2023年3月10日まで）

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D C
公 社 債	百万円 9,097	百万円 39	% 0.4	百万円 3,318	百万円 1,277	% 38.5

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

日本国債ラダー・マザーファンド

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2022年3月11日から2023年3月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月10日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内（邦貨建）公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	13,327,150 (5,680,000)	13,253,171 (5,585,340)	97.5 (41.1)	— (—)	49.3 (39.0)	30.1 (—)	18.1 (2.1)
合 計	13,327,150 (5,680,000)	13,253,171 (5,585,340)	97.5 (41.1)	— (—)	49.3 (39.0)	30.1 (—)	18.1 (2.1)

※（ ）内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

B 個別銘柄開示

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘	柄	期		末	
			利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
			%	千円	千円	
国 債 証 券	135	5年国債	0.1000	40,000	40,002	2023/03/20
	328	10年国債	0.6000	150,000	150,021	2023/03/20
	424	2年国債	0.0050	180,000	180,041	2023/05/01
	136	5年国債	0.1000	10,000	10,006	2023/06/20
	329	10年国債	0.8000	190,000	190,492	2023/06/20
	330	10年国債	0.8000	204,750	205,730	2023/09/20
	138	5年国債	0.1000	40,000	40,063	2023/12/20
	332	10年国債	0.6000	270,000	271,471	2023/12/20
	333	10年国債	0.6000	310,000	312,163	2024/03/20
	334	10年国債	0.6000	310,000	312,681	2024/06/20
	438	2年国債	0.0050	40,000	40,044	2024/07/01
	439	2年国債	0.0050	60,000	60,066	2024/08/01
	335	10年国債	0.5000	313,100	315,795	2024/09/20
	336	10年国債	0.5000	326,100	329,338	2024/12/20
	338	10年国債	0.4000	340,000	343,056	2025/03/20
339	10年国債	0.4000	343,200	346,590	2025/06/20	

日本国債ラダー・マザーファンド

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
	340 10年国債	0.4000	340,000	343,648	2025/09/20
	341 10年国債	0.3000	340,000	342,968	2025/12/20
	342 10年国債	0.1000	340,000	340,972	2026/03/20
	343 10年国債	0.1000	340,000	340,833	2026/06/20
	344 10年国債	0.1000	340,000	340,537	2026/09/20
	345 10年国債	0.1000	340,000	340,255	2026/12/20
	346 10年国債	0.1000	350,000	349,926	2027/03/20
	347 10年国債	0.1000	340,000	339,564	2027/06/20
	348 10年国債	0.1000	340,000	339,082	2027/09/20
	349 10年国債	0.1000	330,000	328,670	2027/12/20
	350 10年国債	0.1000	340,000	338,140	2028/03/20
	351 10年国債	0.1000	340,000	337,694	2028/06/20
	352 10年国債	0.1000	340,000	337,127	2028/09/20
	353 10年国債	0.1000	340,000	336,712	2028/12/20
	354 10年国債	0.1000	340,000	336,277	2029/03/20
	355 10年国債	0.1000	340,000	335,709	2029/06/20
	356 10年国債	0.1000	340,000	335,219	2029/09/20
	357 10年国債	0.1000	340,000	334,706	2029/12/20
	358 10年国債	0.1000	340,000	334,175	2030/03/20
	359 10年国債	0.1000	340,000	332,907	2030/06/20
	360 10年国債	0.1000	340,000	331,823	2030/09/20
	361 10年国債	0.1000	340,000	331,061	2030/12/20
	362 10年国債	0.1000	340,000	330,276	2031/03/20
	363 10年国債	0.1000	340,000	329,456	2031/06/20
	364 10年国債	0.1000	340,000	328,882	2031/09/20
	365 10年国債	0.1000	340,000	328,569	2031/12/20
	366 10年国債	0.2000	340,000	331,625	2032/03/20
	367 10年国債	0.2000	340,000	336,022	2032/06/20
	368 10年国債	0.2000	320,000	325,164	2032/09/20
	140 20年国債	1.7000	20,000	22,111	2032/09/20
	369 10年国債	0.5000	320,000	323,312	2032/12/20
	141 20年国債	1.7000	20,000	22,174	2032/12/20
小	計	—	13,327,150	13,253,171	—
合	計	—	13,327,150	13,253,171	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月10日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
公 社 債	13,253,171千円	97.5%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	343,783	2.5
投 資 信 託 財 産 総 額	13,596,954	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月10日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	13,596,954,962円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	333,561,084
公 社 債(評価額)	13,253,171,132
未 収 利 息	8,457,014
前 払 費 用	1,765,732
(B) 負 債	4,280,820
未 払 解 約 金	4,279,085
そ の 他 未 払 費 用	1,735
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	13,592,674,142
元 本	12,426,174,537
次 期 繰 越 損 益 金	1,166,499,605
(D) 受 益 権 総 口 数	12,426,174,537口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C / D)	10,939円

※当期における期首元本額7,845,298,890円、期中追加設定元本額8,588,978,189円、期中一部解約元本額4,008,102,542円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

DC日本国債プラス	7,337,278,156円
SMB C円資産ファンド	5,088,896,381円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年3月11日 至2023年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	22,766,137円
受 取 利 息	22,997,789
支 払 利 息	△ 231,652
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 128,435,882
売 買 益	13,526,700
売 買 損	△ 141,962,582
(C) そ の 他 費 用 等	△ 21,392
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 105,691,137
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	805,627,926
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 374,010,306
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	840,573,122
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,166,499,605
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,166,499,605

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

日本短期国債マザーファンド

第1期（2023年2月8日から2023年11月13日まで）

信託期間	無期限（設定日：2023年2月8日）
運用方針	■日本の国債に投資し安定した収益の確保と信託財産の着実な成長を目指します。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
（設 定 日） 2023年2月8日	円 10,000		% -		% -	百万円 1
1期（2023年11月13日）	9,989		△0.1		89.2	5,603

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

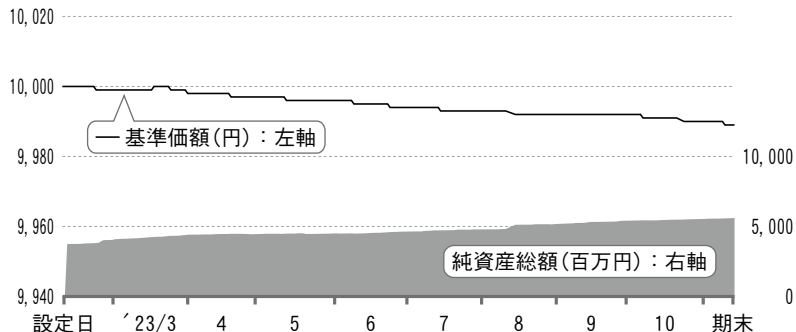
年 月 日	基 準	価 額		公 組 入 社 比	債 率
		騰 落	率		
（設 定 日） 2023年2月8日	円 10,000		% -		% -
2月末	9,999		△0.0		91.4
3月末	9,998		△0.0		83.8
4月末	9,997		△0.0		83.1
5月末	9,996		△0.0		93.2
6月末	9,994		△0.1		90.6
7月末	9,993		△0.1		87.7
8月末	9,992		△0.1		86.9
9月末	9,992		△0.1		88.7
10月末	9,990		△0.1		90.4
（期 末） 2023年11月13日	9,989		△0.1		89.2

※騰落率は設定日比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2023年2月8日から2023年11月13日まで）

基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	9,989円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の主な変動要因（2023年2月8日から2023年11月13日まで）

当ファンドは、残存1年未満の日本の国債へ投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

下落要因

- ・日銀によるマイナス金利政策が継続され、投資対象である残存1年未満の日本の国債利回りのマイナスが続いたこと

▶ 投資環境について (2023年2月8日から2023年11月13日まで)

短期金利は、マイナス圏で概ね横ばいで推移しました。

世界的に高水準のインフレが続いたことや、欧米中央銀行による利上げの継続を背景に円安が進行したことから、国内でも物価上昇率が高止まりし、CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）は前年比+3%前後で推移しました。この間、日銀は市場機能への配慮や物価上振れリスクへの対応として、長期金利（10年国債利回り）の許容変動幅の事実上の上限引き上げを行うなど、イールドカーブ・コントロール（長短金利操作）の運用を柔軟化しました。しかし、日銀は賃金上昇を伴う形での物価目標の達成を目指すために、イールドカーブ・コントロールの枠組みは維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、欧米での金融不安の影響でリスク回避の動きが強まった3月や、年末越え運用ニーズが高まった10月に、一時的に大きく低下する局面もありましたが、期を通じて概ねレンジ推移となりました。

▶ ポートフォリオについて (2023年2月8日から2023年11月13日まで)

残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

▶ ベンチマークとの差異について (2023年2月8日から2023年11月13日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより減速基調となる見通しです。日銀は賃金の上昇を伴う形での物価目標の達成に必要な時点までイールドカーブ・コントロールの枠組みを維持し、当面、マイナス金利政策を継続する見込みです。従って、投資対象である残存1年未満の日本の国債利回りは、引き続きマイナス圏での推移を想定します。

引き続き、残存3ヵ月程度までの日本の短期国債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細（2023年2月8日から2023年11月13日まで）

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0円 (0)	0.000% (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	0	0.000	

期中の平均基準価額は9,995円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2023年2月8日から2023年11月13日まで）

公社債

		買 付 額	売 付 額
国内	国 債 証 券	千円 15,805,841	千円 — (10,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

日本短期国債マザーファンド

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年2月8日から2023年11月13日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 15,805	百万円 4,501	% 28.5	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2023年2月8日から2023年11月13日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年11月13日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
国 債 証 券	千円 5,000,000 (5,000,000)	千円 5,001,022 (5,001,022)	% 89.2 (89.2)	% (-)	% (-)	% (-)	% 89.2 (89.2)
合 計	5,000,000 (5,000,000)	5,001,022 (5,001,022)	89.2 (89.2)	- (-)	- (-)	- (-)	89.2 (89.2)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

日本短期国債マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1177国庫短期証券	%	千円	千円	
		—	1,600,000	1,600,049	2023/11/20
	1184国庫短期証券	—	1,700,000	1,700,380	2023/12/25
	1187国庫短期証券	—	1,700,000	1,700,591	2024/01/15
小	計	—	5,000,000	5,001,022	—
合	計	—	5,000,000	5,001,022	—

■ 投資信託財産の構成

(2023年11月13日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比	率
公 社 債	千円		%
	5,001,022		89.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	602,838		10.8
投 資 信 託 財 産 総 額	5,603,860		100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年11月13日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	5,603,860,490円
コール・ローン等	602,838,490
公社債(評価額)	5,001,022,000
(B) 負 債	383,839
未払解約金	381,789
その他未払費用	2,050
(C) 純資産総額(A-B)	5,603,476,651
元 本	5,609,486,364
次期繰越損益金	△ 6,009,713
(D) 受益権総口数	5,609,486,364口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,989円

※当期における期首元本額1,000,000円、期中追加設定元本額5,807,586,063円、期中一部解約元本額199,099,699円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は、S M B C 円資産ファンド5,609,486,364円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2023年2月8日 至2023年11月13日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 239,413円
受 取 利 息	7,065
支 払 利 息	△ 246,478
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△4,819,600
売 買 損	△4,819,600
(C) そ の 他 費 用 等	△ 17,145
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△5,076,158
(E) 解 約 差 損 益 金	88,708
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△1,022,263
(G) 合 計(D+E+F)	△6,009,713
次 期 繰 越 損 益 金(G)	△6,009,713

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

日本株MNマザーファンド

第12期（2022年3月18日から2023年3月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2011年3月18日）
運用方針	■わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株式組入率	株式先物率 (買建 - 売建)	純資産額
		期騰	落中率			
8期（2019年3月18日）	円		%	%	%	百万円
9期（2020年3月17日）	11,478		△1.7	80.3	△79.5	36,228
10期（2021年3月17日）	11,864		3.4	65.2	△63.2	31,081
11期（2022年3月17日）	12,308		3.7	78.9	△78.0	17,583
12期（2022年3月17日）	12,651		2.8	83.9	△83.1	14,437
12期（2023年3月17日）	12,753		0.8	77.7	△76.8	24,735

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比 (買 建 - 売 建)
		騰	落		
(期 首) 2022年 3 月 17 日	円 12,651	% -	% -	% 83.9	% △83.1
3 月 末	12,731	0.6		79.9	△79.8
4 月 末	12,767	0.9		79.0	△79.2
5 月 末	12,858	1.6		79.5	△79.5
6 月 末	12,842	1.5		76.0	△75.9
7 月 末	12,767	0.9		77.9	△77.8
8 月 末	12,805	1.2		78.6	△78.5
9 月 末	12,844	1.5		77.6	△77.6
10 月 末	12,867	1.7		80.9	△80.7
11 月 末	12,692	0.3		76.7	△76.9
12 月 末	12,755	0.8		77.8	△77.7
2023年 1 月 末	12,734	0.7		81.9	△81.9
2 月 末	12,712	0.5		79.1	△79.1
(期 末) 2023年 3 月 17 日	12,753	0.8		77.7	△76.8

※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年3月18日から2023年3月17日まで）

基準価額等の推移



期首	12,651円
期末	12,753円
騰落率	+0.8%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年3月18日から2023年3月17日まで）

当ファンドは、わが国の株式に投資するとともに、株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行いました。

上昇要因

- ・機械や保険業、サービス業などにおける銘柄選択や、電気機器や銀行業、保険業などに対する業種配分がプラスに寄与し、現物株式ポートフォリオがTOPIX（配当込み）に対してアウトパフォームしたこと

下落要因

- ・輸送用機器などに対する業種配分や、非鉄金属や小売業などにおける銘柄選択がマイナスに作用し、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するパフォーマンスを押し下げたこと

▶投資環境について（2022年3月18日から2023年3月17日まで）

期間における日本株式市場は上昇しました。

日本株式市場

期間初は、ロシアとウクライナの停戦交渉の進展に対する期待感やFOMC（米連邦公開市場委員会）を通過したことによる目先の不透明感の後退などを受けて上昇しましたが、その後は、世界的なインフレや金融引き締め強化、それに伴う景気減速への懸念が上値を抑える展開となりました。

夏場にかけては、米インフレ懸念の後退やワクチン接種進展による経済活動正常化への期待から上昇しましたが、2022年8月下旬以降は、欧米を中心としたインフレ加速や中国景気への懸念、英政府の大型減税発表による財政悪化への警戒感から欧米株が大幅安となったことを受け、下落しました。

2022年10月から11月にかけては、米国の利上げペース鈍化への期待などが支えとなり上昇しましたが、年末にかけては、米景気の減速懸念や日銀の金融政策修正を契機とした急速な米ドル安・円高を受けて下落しました。

2023年初以降、中国のゼロコロナ政策見直しによる景気回復期待や米国経済のソフトランディング（軟着陸）期待などを受けて上昇しましたが、期間末にかけては、米国シリコンバレーバンクの破綻を受けた信用不安の高まりから下落しました。

▶ポートフォリオについて（2022年3月18日から2023年3月17日まで）

現物株式ポートフォリオの運用にあたっては、ボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値と対比して割安なバリュー銘柄」と「将来収益への成長期待が高いグロース銘柄」を中心に投資するとともに、外部環境の変化などを考慮し、銘柄、セクターともに機動的にウェイトの変更を行いました。

株式組入比率

わが国の株式に投資を行うとともに株価指数先物取引の売建てを行うことにより、株式市場の変動リスクを低減しました。

業種配分

今期間末を前期間末と比較すると、電気機器や卸売業、医薬品などのウェイトを引き上げた一方、情報・通信業やサービス業、海運業などのウェイトを引き下げました。期間末においては、サプライチェーン（供給網）における在庫調整の進展などに期待し、電気機器をオーバーウェイトとしました。

個別銘柄

第一生命ホールディングスや三菱重工業、三菱UFJ フィナンシャル・グループなどの保有が、現物株式ポートフォリオのTOPIX（配当込み）に対するアウトパフォーマンスに寄与しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年3月18日から2023年3月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

株式市場は金融政策睨みの展開が続いており、各国の物価や雇用データ、要人発言、金融システム不安の動向などを注視していきたいと考えています。また、エレクトロニクス分野の需給バランスの動向や、低PBR（株価純資産倍率）企業による資本効率改善策の策定の動きなどにも注目していきたいと考えています。

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	38円 (33) (5)	0.301% (0.261) (0.039)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	39	0.301	

期中の平均基準価額は12,777円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

(1) 株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 14,502.1 (197.1)	千円 39,872,972 (-)	千株 13,040.4	千円 33,422,746

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引	百万円 -	百万円 -	百万円 70,271	百万円 64,141

※金額は受渡し代金。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年3月18日から2023年3月17日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	73,295,718千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	14,491,206千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	5.05

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年3月18日から2023年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	39,872	6,369	16.0	33,422	3,823	11.4
株 式 先 物 取 引	64,141	3,529	5.5	70,271	5,549	7.9

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株 式	185	72	129

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	55,296千円
(b) うち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	6,672千円
(c) (b) / (a)	12.1%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社、株式会社三井住友フィナンシャルグループです。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年3月18日から2023年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月17日現在)

(1) 国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.4%)			
INPEX	25.9	52.7	71,092
建設業 (0.7%)			
ショーボンドホールディングス	10.1	—	—
長谷工コーポレーション	—	17.4	26,917
鹿島建設	20.8	7.9	12,410
西松建設	4.9	—	—
大豊建設	14.8	—	—
戸田建設	—	90.4	62,376
住友林業	1.4	8.8	24,006
大和ハウス工業	10.3	—	—
ライト工業	11.9	—	—
食料品 (2.4%)			
寿スピリッツ	2.2	4.2	36,708
ヤクルト本社	2.8	—	—
日本ハム	8.7	11.8	44,899
アサヒグループホールディングス	12.8	22	104,280
サントリー食品インターナショナル	5.9	—	—
味の素	14.7	—	—
ニチレイ	10.9	11.9	32,118
東洋水産	10.9	26.8	149,008
日清食品ホールディングス	1.3	5.7	67,032
日本たばこ産業	2.9	8.5	23,141
繊維製品 (0.7%)			
東レ	17.8	154.3	113,487
セーレン	16	10.8	24,343
パルプ・紙 (0.4%)			
王子ホールディングス	—	61	32,086
レンゴー	—	51.3	43,348
化学 (5.4%)			
旭化成	30.9	—	—
信越化学工業	14.4	24.4	491,782
日本酸素ホールディングス	9.6	—	—
三菱瓦斯化学	11.4	5.5	10,516
三井化学	—	20.6	67,465

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
J S R	11.1	6.7	20,703
東京応化工業	—	12.3	94,095
三菱ケミカルグループ	38	—	—
住友ベークライト	—	17.7	84,517
A D E K A	7.7	—	—
花王	4	7.6	39,352
富士フイルムホールディングス	9.5	8.8	56,830
資生堂	2.6	8.5	50,583
ファンケル	5	23.7	58,159
コーセー	0.9	—	—
信越ポリマー	8.3	—	—
ユニ・チャーム	—	13.3	70,995
医薬品 (4.6%)			
協和キリン	3.8	4.6	13,261
武田薬品工業	5.3	56.6	247,908
アステラス製薬	41.3	30.4	56,255
日本新薬	10.8	8.6	51,514
中外製薬	14.8	12.2	41,065
エーザイ	4	6	45,072
ロート製薬	7.2	34.1	88,796
小野薬品工業	19.1	—	—
J C R ファーマ	2.2	—	—
第一三共	31.8	72.4	331,519
大正製薬ホールディングス	—	1.6	9,056
石油・石炭製品 (—)			
ENEOSホールディングス	75.9	—	—
ゴム製品 (0.2%)			
横浜ゴム	—	16.4	40,540
ガラス・土石製品(0.2%)			
東海カーボン	9.4	27.6	33,754
日本碍子	5.2	—	—
ニチアス	0.7	—	—
鉄鋼 (1.2%)			
日本製鉄	20.8	45.6	136,845
神戸製鋼所	94.8	98.2	100,556
J F Eホールディングス	33.5	—	—

日本株M Nマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
東京製鐵	5.5	—	—
非鉄金属 (1.5%)			
住友金属鉱山	7.5	12.5	60,137
大阪チタニウムテクノロジーズ	—	24.6	80,811
住友電気工業	15	70.5	112,095
フジクラ	24.7	32.4	28,706
金属製品 (0.2%)			
SUMCO	1.8	7.7	14,807
三菱半導体工業	—	9.6	26,476
機械 (6.1%)			
ツガミ	—	4.1	5,735
オークマ	—	5.1	28,611
アマダ	—	39.5	48,150
DMG森精機	17.4	29.8	61,447
ディスコ	—	2.7	118,800
ナブテスコ	—	10.3	33,217
SMC	1.3	2.1	143,997
技研製作所	2	—	—
小松製作所	22.8	27.9	88,359
ハーモニック・ドライブ・システムズ	—	4.2	17,556
クボタ	20.5	—	—
荏原製作所	—	4.6	25,024
ダイキン工業	5.9	11.6	262,218
セガサミーホールディングス	36.3	35.9	85,298
ホンザキ	—	10.5	50,190
ジェイテクト	—	37.9	36,384
THK	2.6	46.3	138,205
三菱重工業	19.9	7.9	35,708
IHI	46.2	—	—
電気機器 (21.7%)			
イビデン	19.3	50.6	253,506
日立製作所	37.4	31.3	214,248
東芝	8.5	45.8	194,695
三菱電機	—	47.7	72,289
富士電機	22.4	11	55,220
安川電機	—	12.1	66,913
ソシオネクスト	—	3.9	40,521
日本電気	16.9	28	139,020
富士通	8.4	6.7	122,978

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
ルネサスエレクトロニクス	106.5	211.3	391,221
能美防災	12.9	2.1	3,423
パナソニックホールディングス	12.2	81.2	93,948
富士通ゼネラル	—	42.6	165,075
ソニーグループ	29.9	48.3	561,729
TDK	38	12.9	58,501
アドバンテスト	—	14.3	169,026
キーエンス	3.4	6.5	393,315
レーザーテック	0.2	1.9	43,443
スタンレー電気	—	32.7	90,382
日本電子	3.3	—	—
カシオ計算機	12.3	—	—
ファナック	1.9	7	161,595
ローム	2.6	10.8	116,532
新光電気工業	1.2	72.8	296,296
太陽誘電	3.4	—	—
村田製作所	7.9	18.7	143,933
小糸製作所	2.4	—	—
SCREENホールディングス	—	7.8	87,048
キヤノン	17	—	—
東京エレクトロン	2.4	4.8	233,088
輸送用機器 (9.0%)			
トヨタ紡織	24.5	53.5	106,679
豊田自動織機	5.3	5.5	42,625
デンソー	14.2	39.9	282,292
日産自動車	56	14.1	6,636
いすゞ自動車	44.6	15.5	24,133
トヨタ自動車	236.2	356.8	637,244
日野自動車	30.2	—	—
フタバ産業	2.7	—	—
太平洋工業	5.8	—	—
マツダ	—	94.4	107,899
本田技研工業	45.1	81.8	274,848
スズキ	14.5	30.5	137,524
SUBARU	10.7	6.8	13,810
豊田合成	2.4	45.5	96,232
精密機器 (1.1%)			
島津製作所	5.9	—	—
トプコン	—	7.6	13,193

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
オリンパス	22.3	—	—
タムロン	12.2	—	—
HOYA	7.1	11.6	165,880
メニコン	13.4	—	—
セイコーグループ	—	12	33,444
その他製品 (2.5%)			
バンダイナムコホールディングス	5.5	3.6	29,581
凸版印刷	—	53.5	137,227
アシックス	—	62.5	213,750
任天堂	3.2	20.1	103,394
電気・ガス業 (0.4%)			
関西電力	28.5	61.3	77,912
四国電力	35.5	—	—
電源開発	6.8	—	—
東京瓦斯	14.9	—	—
陸運業 (3.4%)			
東急	50	43.3	73,480
京成電鉄	2.7	—	—
東日本旅客鉄道	8.8	10.1	74,265
西日本旅客鉄道	16.7	23	123,602
東海旅客鉄道	5.1	4.8	75,360
西武ホールディングス	11.5	9.9	13,226
京阪ホールディングス	—	22.7	77,180
名古屋鉄道	17.5	—	—
山九	—	13.9	68,040
セイノーホールディングス	—	33	47,586
九州旅客鉄道	—	23.6	71,390
NIPPON EXPRESSホールディングス	—	2.7	21,060
海運業 (0.7%)			
日本郵船	4.9	32.1	106,379
商船三井	17.8	2.9	10,237
川崎汽船	—	5.8	18,879
空運業 (0.6%)			
日本航空	20.6	41.8	107,133
情報・通信業 (10.3%)			
NECネットエスアイ	10.5	—	—
日鉄ソリューションズ	6.5	3.9	13,728
TIS	1.3	—	—
CARTA HOLDINGS	6.6	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
テクマトリックス	17	—	—
インターネットイニシアティブ	18.1	92.3	252,348
ビジョナル	—	1.5	11,985
野村総合研究所	30.2	18.9	57,645
Sansan	18.2	—	—
JMDC	6.2	—	—
J TOWER	1.3	—	—
フジ・メディア・ホールディングス	5.2	11.5	13,351
ジャストシステム	8.8	—	—
Zホールディングス	27	—	—
トレンドマイクロ	3.9	—	—
大塚商会	—	19.8	91,872
電通国際情報サービス	37.3	25.6	128,512
東映アニメーション	3.7	3.5	43,050
ネットワンシステムズ	14.2	—	—
B I P R O G Y	24.5	17	54,485
TBSホールディングス	21.1	16.1	30,155
ビジョン	—	81.5	127,629
日本電信電話	76.1	133	532,798
KDDI	41	40.2	163,332
ソフトバンク	32.8	14.1	21,833
光通信	0.7	8.3	153,467
東宝	11.1	—	—
東映	2.5	0.3	5,271
エヌ・ティ・ティ・データ	38.5	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	2.3	9.5	60,515
コナミグループ	7.7	7.3	46,355
ソフトバンクグループ	34.6	33.3	162,870
卸売業 (6.8%)			
双日	10.6	13.6	35,278
伊藤忠商事	33.2	43.4	178,938
丸紅	44	161.4	278,415
豊田通商	19.1	14.1	75,012
三井物産	35.7	48.6	183,999
三菱商事	43.4	84.1	390,055
サンリオ	16.6	33.9	165,601
小売業 (4.4%)			
エービーシー・マート	7.2	6.1	43,310
アスクル	12.4	5.3	8,654

日本株MNマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
アダストリア	—	7.9	19,149
エディオン	—	87.9	115,852
J. フロント リテイリング	64.8	36.2	45,901
マツキヨココカラ&カンパニー	—	13.6	89,896
Z O Z O	—	6.8	20,468
セブン&アイ・ホールディングス	17.1	23.1	136,659
FOOD & LIFE COMPANIES	2.5	—	—
良品計画	29.8	27.6	39,109
コジマ	16.2	—	—
パルパフィック・インターナショナルホールディングス	30.1	23.3	58,040
サイゼリヤ	13.8	14.2	47,073
ユナイテッドアローズ	5.1	—	—
しまむら	3.5	—	—
丸井グループ	24.5	—	—
イオン	—	28.1	71,556
イズミ	10.9	—	—
ニトリホールディングス	—	2.6	42,172
ファーストリテイリング	0.6	3.5	97,947
サンドラッグ	12.6	3	10,590
銀行業 (5.4%)			
コンコディア・フィナンシャルグループ	79.3	—	—
SBI新生銀行	7.9	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	772.9	764.2	642,615
三井住友トラスト・ホールディングス	10.9	32.1	146,183
三井住友フィナンシャルグループ	—	24.7	129,872
千葉銀行	29.3	28.5	24,339
七十七銀行	—	2.2	4,697
みずほフィナンシャルグループ	—	46.6	87,072
証券・商品先物取引業 (0.4%)			
SBIホールディングス	18.8	5.7	15,196
野村ホールディングス	98.5	133.3	65,903
保険業 (2.2%)			
SOMPOホールディングス	—	7.1	37,828
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	23	94,760
第一生命ホールディングス	54.7	8.8	20,772
東京海上ホールディングス	30.7	95.9	248,285
T&Dホールディングス	4	18.1	28,960
その他金融業 (0.9%)			
イオンフィナンシャルサービス	12.3	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
オリックス	28.9	77.4	166,990	
不動産業 (3.0%)				
大東建託	—	8.1	104,247	
野村不動産ホールディングス	12	—	—	
東急不動産ホールディングス	83.4	30.9	19,868	
三井不動産	33	54.5	135,677	
三菱地所	35.5	6.5	10,517	
平和不動産	9.2	—	—	
東京建物	37.1	64.3	102,751	
イオンモール	—	39.2	68,521	
カチタス	6	—	—	
日本空港ビルディング	5.2	22	144,540	
サービス業 (3.3%)				
カカクコム	13.6	—	—	
バリューコマース	2	—	—	
セブテニ・ホールディングス	139.3	—	—	
電通グループ	7.6	—	—	
オリエンタルランド	5	11.1	245,032	
ラウンドワン	39.7	—	—	
リゾートトラスト	34.3	—	—	
リソー教育	64.3	—	—	
東京個別指導学院	34.1	—	—	
リクルートホールディングス	19.2	11.4	39,672	
日本郵政	—	79.9	88,609	
ベルシステム24ホールディングス	35.2	68	97,376	
インソース	—	21.7	30,076	
ベイクレント・コンサルティング	0.3	—	—	
アンビスホールディングス	—	1.8	5,227	
リログループ	12.7	23.3	49,955	
サンウェルズ	—	0.3	2,553	
共立メンテナンス	7.7	11.5	61,295	
帝国ホテル	3.5	3.5	6,720	
トランス・コスモス	3.6	—	—	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	4,898.2	6,557	19,221,419
		209銘柄	192銘柄	<77.7%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
 ※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		期		末	
		買	建 額	売	建 額
国内	T O P I X		百万円 -		百万円 18,997

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月17日現在)

項 目	期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
株 式	千円 19,221,419	% 73.4		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	6,969,862	26.6		
投 資 信 託 財 産 総 額	26,191,281	100.0		

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年3月17日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	25,756,485,752円
コール・ローン等	5,761,395,757
株 式(評価額)	19,221,419,020
未 収 入 金	975,354,775
未 収 配 当 金	22,541,200
差 入 委 託 証 拠 金	△ 224,225,000
(B) 負 債	1,020,941,965
未 払 金	318,661,896
未 払 解 約 金	140,856,805
差入委託証拠金代用有価証券	561,415,000
そ の 他 未 払 費 用	8,264
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	24,735,543,787
元 本	19,395,768,252
次 期 繰 越 損 益 金	5,339,775,535
(D) 受 益 権 総 口 数	19,395,768,252口
1万口当たり基準価額 (C/D)	12,753円

※当期における期首元本額11,412,012,399円、期中追加設定元本額9,257,378,999円、期中一部解約元本額1,273,623,146円です。

※代用として、担保に供している資産は、株式842,869,000円です。(受渡しベース)

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB C円資産ファンド	8,971,775,145円
マイ・ウェイ・ジャパン	6,762,639,902円
大和住銀年金専用日本株MN-2 (適格機関投資家限定)	3,661,353,205円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

■ 損益の状況

(自2022年3月18日 至2023年3月17日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	323,086,205円
受 取 配 当 金	324,368,392
受 取 利 息	31,259
そ の 他 収 益 金	247,938
支 払 利 息	△ 1,561,384
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	660,480,193
売 買 益	2,197,647,427
売 買 損	△1,537,167,234
(C) 先 物 取 引 等 損 益	△ 872,570,500
取 引 益	986,380,200
取 引 損	△1,858,950,700
(D) そ の 他 費 用 等	△ 147,246
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	110,848,652
(F) 前期繰越損益金	3,025,835,375
(G) 解約差損益金	△ 352,869,951
(H) 追加信託差損益金	2,555,961,459
(I) 合 計 (E + F + G + H)	5,339,775,535
次 期 繰 越 損 益 金 (I)	5,339,775,535

※有価証券売買損益および先物取引等損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

国内高配当株マザーファンド

第10期（2022年2月4日から2023年2月3日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年2月15日）
運用方針	■わが国の株式を主要投資対象とし、安定的かつ持続的なインカム・ゲインの獲得を重視した運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率		
6 期（2019年2月4日）	円	%	%	百万円
7 期（2020年2月3日）	26,213	△10.2	98.0	6,408
8 期（2021年2月3日）	27,955	6.6	99.1	5,117
9 期（2022年2月3日）	29,540	5.7	99.3	4,579
10 期（2023年2月3日）	32,576	10.3	99.2	3,996
	34,727	6.6	98.9	8,713

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年 2 月 3 日	円		%	%
	32,576		—	99.2
2 月末	32,271	△0.9		99.0
3 月末	33,563	3.0		97.9
4 月末	33,812	3.8		97.6
5 月末	34,110	4.7		97.8
6 月末	34,146	4.8		98.0
7 月末	34,508	5.9		98.9
8 月末	34,651	6.4		98.3
9 月末	33,966	4.3		97.5
10 月末	35,362	8.6		98.2
11 月末	35,636	9.4		98.6
12 月末	34,633	6.3		99.1
2023年 1 月末	35,353	8.5		99.3
(期 末) 2023年 2 月 3 日	34,727	6.6		98.9

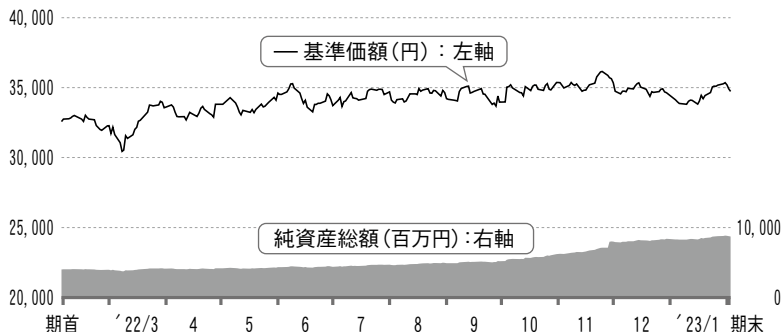
※騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年2月4日から2023年2月3日まで）

基準価額等の推移



期首	32,576円
期末	34,727円
騰落率	+6.6%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年2月4日から2023年2月3日まで）

配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行いました。

上昇要因

- ・企業業績の改善が進んだこと
- ・円安が進行したこと
- ・経済活動の再開が進んだこと

下落要因

- ・米国において利上げによる景気後退懸念が強まったこと
- ・中国経済が停滞したことや欧州景気の後退懸念が強まったこと
- ・原材料高などが企業業績を悪化させたこと
- ・ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、地政学リスクが高まったこと

▶ 投資環境について（2022年2月4日から2023年2月3日まで）

期間における国内株式市場は上昇しました。

国内株式市場

期間の初めから2022年3月にかけては、米国の金融引き締め懸念やロシアによるウクライナ侵攻などにより大きく下落して始まりました。しかしその後、原油市況の下落や円安進行などから反転上昇しました。

4月から5月にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化の継続や、米国の金融引き締めによる長期金利の上昇などからリスク回避ムードとなり下落しました。

6月から7月にかけては、米国の金融政策に対する不透明感が後退したことや参議院選挙で民主党が圧勝したことに加え、139円台まで進んだ円安や原油価格のピークアウトが追い風となり上昇しました。

8月から9月にかけては、パウエルFRB議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことや、欧米の金融引き締め警戒感と世界景気の後退懸念が高まったことが嫌気され下落しました。

10月から12月にかけては、米国のCPIの結果を受けインフレがピークアウトして利上げペースが鈍化するとの期待が広がり上昇しました。日本銀行が市場の予想に反し金融政策を修正したことから急速な米ドル安・円高が進み、年末にかけリスク回避の動きが強まる場面がありました。

2023年1月から期間末にかけては、米国におけるインフレ減速期待が支援材料となったことや、「ゼロコロナ」政策の解除を背景に中国景気の回復期待が高まったことなどから上昇しました。

▶ ポートフォリオについて（2022年2月4日から2023年2月3日まで）

株式組入比率

追加設定・解約発生時を除き、期間を通じて9割以上に保ちました。

業種配分

期間末の業種配分比率につきましては、市場対比では情報・通信業、卸売業、小売業、銀行業などのウェイトを高くしています。

個別銘柄

日本電信電話、信越化学工業、トヨタ自動車などを高い比率で保有しています。

ポートフォリオの特性

減配リスクの小さい高配当銘柄にフォーカスしていることにより、高配当、低い市場連動性、低い海外市場連動性の特性が継続しました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年2月4日から2023年2月3日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に従い、配当利回りが相対的に高く、配当の持続可能性が高いと判断される銘柄を、定量・定性判断を加味しながら選別して投資し、安定的かつ持続的なインカムゲインの獲得を重視した運用を行います。

これまで上昇してきた米国の物価上昇率と長期金利ですが、今後はピークアウトしていく可能性があるかとみています。一方で、進められてきた金融引き締めの影響で景気減速リスクは依然として高いとみています。

以上の投資環境見通しに基づき、堅調な業績にもかかわらず金利上昇の影響でバリュエーション調整を受けた銘柄群と、内需ディフェンシブ銘柄群の両面の物色を進めていく方針です。

国内高配当株マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年2月4日から2023年2月3日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30円 (30)	0.088% (0.088)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	30	0.088	

期中の平均基準価額は34,134円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2022年2月4日から2023年2月3日まで)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株	千円	千株	千円
		3,759.9 (26)	6,877,971 (－)	1,093.3	2,301,776

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2022年2月4日から2023年2月3日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	9,179,748千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	5,510,316千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	1.66

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年2月4日から2023年2月3日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 6,877	百万円 842	% 12.3	百万円 2,301	百万円 -	% -

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	4,849千円
(b) うち利害関係人への支払額	22千円
(c) (b) / (a)	0.5%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2022年2月4日から2023年2月3日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

国内高配当株マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2023年2月3日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (2.8%)			
ショーボンドホールディングス	12	10	53,600
オリエンタル白石	89.1	187.1	55,381
西松建設	10.4	—	—
ライト工業	22.2	46.6	85,930
中電工	5.3	—	—
関電工	25.4	59	49,678
高砂熱学工業	3.6	—	—
食料品 (-)			
雪印メグミルク	6.3	—	—
日本ハム	6.4	—	—
アサヒグループホールディングス	7.9	—	—
キューピー	7.3	—	—
繊維製品 (0.3%)			
富士紡ホールディングス	2	—	—
日本毛織	14.7	30.7	28,643
化学 (7.5%)			
クレハ	5.1	—	—
セントラル硝子	4.8	8.9	26,050
信越化学工業	—	20.7	397,440
三菱瓦斯化学	16.4	—	—
東京応化工業	—	7.5	48,450
旭有機材	2.8	—	—
花王	—	20.7	106,335
三洋化成工業	1.8	—	—
太陽ホールディングス	10.3	—	—
ノビアホールディングス	5.7	13	71,630
バルカー	7.6	—	—
医薬品 (6.7%)			
武田薬品工業	—	66.7	278,205
アステラス製薬	57.9	121.4	229,385
小野薬品工業	26	—	—
キッセイ薬品工業	10.8	29.6	72,816
石油・石炭製品 (0.8%)			
出光興産	11.3	23.6	72,688
ガラス・土石製品 (-)			
A G C	8.9	—	—
フジインコーポレーテッド	1.7	—	—
ニチアス	3.8	—	—

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
非鉄金属 (0.7%)			
昭和電線ホールディングス	—	1.4	2,543
アサヒホールディングス	—	29.9	58,245
金属製品 (0.9%)			
トーカロ	21.2	—	—
横河ブリッジホールディングス	17.9	37.8	74,163
機械 (1.3%)			
タクマ	11	23.1	28,805
野村マイクロ・サイエンス	—	3.7	17,242
荏原製作所	4.8	—	—
マックス	10.3	21.6	45,986
日本ピラー工業	16.8	—	—
スター精密	—	13.3	22,078
電気機器 (3.9%)			
日立製作所	11.1	23.5	162,291
富士電機	3.6	3.7	19,166
ダイヘン	—	4.2	17,514
パナソニックホールディングス	—	107.3	123,716
芝浦電子	—	2	10,480
輸送用機器 (5.9%)			
デンソー	6.6	9.9	70,735
トヨタ自動車	103	186.2	352,197
豊田合成	15.2	15.5	33,340
ティ・エス テック	—	34.9	54,793
その他製品 (1.0%)			
コクヨ	—	45.9	82,023
オカムラ	6.7	—	—
電気・ガス業 (1.5%)			
四国電力	32.5	—	—
大阪瓦斯	22	61.1	126,477
陸運業 (3.9%)			
ハマキョウレックス	5.7	11.8	37,878
山九	—	15.8	79,316
センコーグループホールディングス	54	109	107,147
九州旅客鉄道	9.2	39.6	112,978
倉庫・運輸関連業 (1.6%)			
住友倉庫	15.7	—	—
上組	29	51.7	135,815
情報・通信業 (18.2%)			
三菱総合研究所	8.6	12.5	61,312

国内高配当株マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	期末	
	株数	株数	評価額
アルテリア・ネットワークス	18.1	—	—
B I P R O G Y	13.5	24.2	74,415
兼松エレクトロニクス	5.7	11.7	72,423
スカパーJ SATホールディングス	—	163.7	76,775
日本電信電話	63.8	133.8	512,454
K D D I	23.3	65.5	256,236
光通信	1.1	4.8	90,384
D T S	11.5	29.9	91,793
S C S K	30.2	68.9	135,801
アイネス	11.3	23.6	31,317
T K C	4.3	7	25,095
N S D	22.2	46.6	106,807
J B C Cホールディングス	8.7	18.2	36,072
卸売業 (12.3%)			
あらた	4.7	12.8	51,776
マクニカホールディングス	7.6	—	—
T O K A Iホールディングス	30.7	71.8	61,101
三菱食品	11.5	24.5	74,357
第一興商	3.1	9.4	36,425
伊藤忠商事	7.9	54	216,756
丸紅	36.4	—	—
豊田通商	7.5	15.7	84,780
三井物産	14.7	44.9	173,044
三菱商事	21.2	27.6	118,624
キャンマーケティングジャパン	—	37.6	113,740
伊藤忠エネクス	21.8	45.7	48,579
オートバックスセブン	13.7	—	—
因幡電機産業	11	29.9	81,746
小売業 (9.2%)			
エービーシー・マート	11	24.8	173,848
セブン&アイ・ホールディングス	14.8	—	—
ツルハホールディングス	—	11	103,290
日本瓦斯	22.4	77.3	151,430
しまむら	5.1	6.5	81,900
丸井グループ	21.7	79.4	170,074
イズミ	12	—	—
サンドラッグ	7.3	31.3	112,836
銀行業 (9.2%)			
めぶきフィナンシャルグループ	—	340.5	112,705
三菱UFJフィナンシャル・グループ	195.5	364.7	338,623
三井住友トラスト・ホールディングス	15.5	12.4	58,701
七十七銀行	—	40.6	90,822
ふくおかフィナンシャルグループ	—	34.6	100,478

銘柄	期首(前期末)	期末		
	株数	株数	評価額	
セブン銀行	—	339.7	88,661	
みずほフィナンシャルグループ	13.6	—	—	
保険業 (4.0%)				
S O M P Oホールディングス	14.1	29.6	161,349	
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	10.6	—	—	
第一生命ホールディングス	20.5	—	—	
東京海上ホールディングス	11.3	67.5	179,246	
その他金融業 (1.7%)				
全国保証	17.2	—	—	
オリックス	36.5	21.3	47,925	
三菱HCキャピタル	—	149.6	98,137	
不動産業 (2.8%)				
日本駐車場開発	122.8	194.2	50,297	
野村不動産ホールディングス	12	30.7	86,082	
平和不動産	8.7	18.2	63,245	
スターツコーポレーション	8.5	17.9	44,571	
サービス業 (3.7%)				
オープンアップグループ	—	57.8	109,473	
ユー・エス・エス	14.6	30.7	65,605	
日本管財	8.3	17.5	43,505	
セコム	4.8	—	—	
応用地質	11.8	23.9	46,676	
イオンディライト	12.4	19.1	57,109	
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	1,830.9	4,523.5	8,619,585
		98銘柄	86銘柄	<98.9%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2023年2月3日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,619,585	98.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	100,940	1.2
投 資 信 託 財 産 総 額	8,720,525	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年2月3日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	8,720,525,324円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	90,131,574
株 式(評価額)	8,619,585,300
未 収 入 金	2,472,550
未 収 配 当 金	8,335,900
(B) 負 債	7,104,424
未 払 金	2,558,144
未 払 解 約 金	4,545,778
そ の 他 未 払 費 用	502
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	8,713,420,900
元 本	2,509,149,640
次 期 繰 越 損 益 金	6,204,271,260
(D) 受 益 権 総 口 数	2,509,149,640口
1万口当たり基準価額 (C/D)	34,727円

※当期における期首元本額1,226,732,870円、期中追加設定元本額1,289,644,915円、期中一部解約元本額7,228,145円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMB C円資産ファンド 1,441,779,867円
大和住銀年金専用国内高配当株F-1 (適格機関投資家限定) 1,067,369,773円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2022年2月4日 至2023年2月3日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	149,678,137円
受 取 配 当 金	149,724,472
受 取 利 息	721
そ の 他 収 益 金	1,052
支 払 利 息	△ 48,108
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	80,742,007
売 買 益	438,653,391
売 買 損	△ 357,911,384
(C) そ の 他 費 用 等	△ 4,205
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	230,415,939
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,769,458,460
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 17,463,575
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,221,860,436
(H) 合 計 (D + E + F + G)	6,204,271,260
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	6,204,271,260

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。